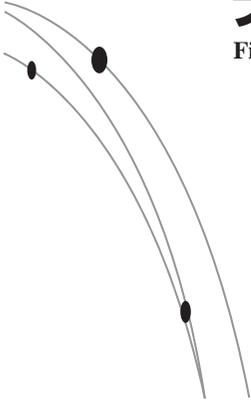


連載

フィールド・アイ Field Eye

神戸大学 勇上 和史

Kazufumi Yugami



フランスにおける学校から職業生活への移行

筆者は今年4月から、フランス国立労働経済社会学研究所にて一年間の在外研究の機会を頂いた。研究所が所在するエクス・アン・プロバンスは、かつてプロヴァンス伯爵領の首都として栄えた歴史的な街並みを有し、「近代絵画の父」とも呼ばれるポール・セザンヌとゆかりが深いことなどから国際的な観光都市としてその名を知られている。しかし同時に、市内には15世紀にその起源を持つポール・セザンヌ大学を始めとして大学や教育機関が集積し、14万人余りの市内人口のおよそ2割を学生が占めるという学生都市 (la ville étudiantes) としての顔を併せ持っている。大学のキャンパス周辺には、数千人規模の学生寮が整備されているが、市内中心部にある筆者のアパルトマンやその近隣にも、共同生活を送っているのであろう多くの学生達が住んでいる。娯楽が少ない地方都市ということもあるだろうが、毎週末どこかの家で開かれるパーティーで日頃の勉強のストレス(?)を発散する様子は、日本の同世代の若者と大差がないように感じる。しかし、学校を出た後の彼ら/彼女らの職業生活への移行は、日本の若者のそれとはまた違った困難を伴っている。

1970年代半ば以降、若年者の雇用情勢が悪化したフランスでは、政府による若年労働市場への積極的な介入と同時に、急速な高学歴化と労働市場への参入年齢の上昇が観察されている¹⁾。国民教育省の統計資料 (*Repères et Références Statistiques*, 2011) によれば、高校卒業・大学入学資格であるバカロレア取得者が18~23歳 (もしくは24歳) 人口に占める割合は、1970年の20.1%から1990年代半ばまで一貫して上昇し、

近年は65%前後で推移している。その一方で、最近の失業率は15~29歳までの若年者全体で17.0%であり、大半が労働市場に参入している20歳台後半に限っても12.1%と高い (INSEE, *l'enquête Emploi*, 2010)。

フランスの深刻な若年労働市場の背後にある制度や慣行を理解する際に有用なのが、資格調査研究センター (CEREQ) による調査・研究である。フランス第2の都市、マルセイユにあるこの研究所は、企業内外における教育訓練の実態や効果の調査・分析を主なテーマとしながら、若年労働市場に関する代表的な調査も数多く実施している。

そのひとつが、『求人と採用に関する調査』 (*l'enquête OFER*) である。この調査では、調査前1年間に新たに人を採用したか求人を募集した事業所 (約4000) を対象に、採用方法や採用基準、採用者のプロフィールとその評価について尋ねている。新規学卒者の一括採用がないフランスの実情を反映し、労働市場経験が3年未満の層を未経験者 (les débutants) として定義し、採用者全体との比較を通じて若年者の採用実態の把握が試みられている。2005年の調査結果によれば²⁾、全採用者に占める未経験者の割合は27%である。未経験者採用の半数が期限の定めのない雇用 (以下、CDI) で占められているが、その割合は採用者全体のもの (67%) より低く、未経験者の採用は有期雇用契約 (CDD) の形態が相対的に多い。CDIの場合でも、未経験者は企業規模別には10人未満の、部門別にはサービス部門の採用割合が相対的に高い。また、教育水準や年齢を重視する求人では未経験者の採用確率が上昇するが、経験年数や経験内容が問われる場合には、当然ながら未経験者の採用は不利になる。経験を重視する求人は全体の過半数を占めており、総じて、企業の採用実態からは、教育修了直後の若者が速やかに「安定した雇用」に移行することは困難であることが示されている。

CEREQによる若年者の追跡調査は、こうした若年の職業生活への移行過程を把握する試みである。その代表である『世代調査』 (*l'enquête Génération*) は、同一年次に学校教育を離れたコホートを対象に、その後3年から長いものでは10年間の労働力状態を尋ねるもので、過去6つのコホート (1992年, 98年, 2001年, 04年, 07年, 10年) について実施されている。1998年から2007年までのコホートを比較した統計資料によると³⁾、教育終了直後 (7月1日) の就業率は約

30%であり、特に労働需給が逼迫した2001年世代や07年世代ほど初期の就業率が高い傾向があるものの、教育終了の1年後には約70%に、2年後には約80%に達したのち安定的に推移する点は各コホートに共通している。また雇用形態別には、3年目時点の就業者の約70%がCDIである。ただし、労働市場参入後に世界的な不況に見舞われた2007年世代では、教育終了1年目以降の就業率が伸び悩みを見せており、特に、教育水準が低い層でその傾向が顕著になっている。

このように、フランスにおける学校から職業生活への移行は漸進的であり、教育と雇用の境界は自明ではない。安定的な雇用への移行は、時に無業やごく短期間の雇用、あるいは政府の助成付き雇用などを経てより個別化、複雑化している⁴⁾。しかし同時に、初職の重要性もまた指摘されている。1998年の『世代調査』の分析結果によると⁵⁾、教育終了後1年目の就業者の約7割はその後1年半に亘って同一の雇用を継続しており、「安定的な雇用」に移行しているとみられること、その大半が当初からCDIとして採用されたか、採用後まもなくCDIに登用された者であることが示されている。現在のところ、これらの労働者は高等教育修了者に集中しており、初職のマッチングにおける学歴間の格差は大きい。しかし、先に見たように、採用に際して職業経験が重視されるなかで、未経験者である若者の職業生活への円滑な移行には、教育期間中の就業経験が果たす役割もまた存在する。例えば、主に後期中等教育相当の職業資格取得者向けの見習い訓練 (apprentissage) では、1~3年の雇用契約により、学業と並行して専門的な技能の習得が図られる。ま

た、大学やグランゼコールなどの高等教育では、スタージュ (stage) と呼ばれるインターンシップが教育課程に組み込まれている点が特徴的である。スタージュは1カ月から1年程度に及び、そこには知識や技能の習得という訓練の側面とともに、若者と企業の双方が個人と仕事との適性を把握することを通じて、初職の良好なマッチングを促す側面がある。

もとより、フランスの雇用慣行は新卒者の一括採用が根強い日本とは異なっている。しかし、日本においても若者の職業生活への移行が一様でなくなりつつあるなか、この国の若年労働市場の経験から学ぶことは多いと感じている。

- 1) Werquin, P. (1999) "Youth Labor Market Entry in France", *Preparing Youth for the 21st Century: The Transition from Education to the Labour Market*, OECD, pp.265-288.
- 2) CEREQ (2008) "Recrutement en entreprise: les debutants sont-ils victimes d'un tri trop selectif?", *Bref*, no.250, Mars.
- 3) CEREQ (2011) "Présentation des premiers résultats céreq de l'enquête Génération", Le dossier de la conférence de presse d'avril 2011.
- 4) Mansuy, M. et O. Marchand (2004) "De l'école à l'emploi: des parcours de plus en plus complexes", *Economie et Statistique*, No.378-379, pp.3-13.
- 5) Lopez, A. (2004) "Les modes de stabilisation en emploi en début de vie active", *Economie et Statistique*, No.378-379, pp.105-128.

ゆうがみ・かずふみ 神戸大学大学院経済学研究科准教授。最近の主な論文に「賃金・雇用の地域間格差」(樋口美雄編『労働市場と所得分配』第12章, 慶應義塾大学出版会, 2010年)。労働経済学専攻。